

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

【会社名】 栗田工業株式会社

【英訳名】 Kurita Water Industries Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 稔之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 晋一

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 東京03(6743)5013

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 増田 晋一

【縦覧に供する場所】 栗田工業株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北浜二丁目2番22号)
栗田工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	88,956	97,918	189,398
経常利益	(百万円)	9,191	9,490	18,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,885	5,764	10,434
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,475	3,518	18,809
純資産額	(百万円)	222,654	223,315	223,478
総資産額	(百万円)	278,968	289,267	294,492
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.39	49.61	87.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.4	76.8	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,524	12,227	23,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,492	30,703	4,746
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,368	3,692	13,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,545	33,777	55,675

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.47	26.92

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第80期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第79期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期末における流動資産は、146,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,804百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2,868百万円、売掛金が5,324百万円減少した一方で、有価証券が2,000百万円、仕掛品が2,782百万円、流動資産のその他が1,146百万円それぞれ増加したことによるものであります。現金及び預金の減少は、主に欧州事業買収代金の残金の一部を決済したことによるもので、売掛金の減少は回収が順調であったことによるものです。有価証券の増加は、有価証券扱いとなる譲渡性預金の運用増加によるもので、仕掛品の増加は、主に水処理装置事業の工事進捗によるものです。流動資産のその他の増加は、主に欧州事業買収に伴い未収入金が1,000百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、143,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,422百万円減少しました。これは主に投資その他の資産が3,635百万円減少した一方で、有形固定資産が1,584百万円増加したことによるものであります。投資その他の資産の減少は、保有する株式の時価下落により投資有価証券の含み益が減少したことによるものであります。有形固定資産の増加は、主に新規の超純水供給事業に係る建設仮勘定が増加したことによるものであります。

流動負債は、43,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,797百万円減少しました。これは主に買掛金が1,792百万円、未払法人税等が868百万円、流動負債のその他が2,210百万円それぞれ減少したことによるものであります。流動負債のその他の減少は、主に欧州事業買収代金の残金の一部を決済したことによるものであります。

固定負債は、22,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少しました。

純資産合計は、223,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少しました。これは主にその他の包括利益累計額が2,316百万円減少した一方で、株主資本が2,096百万円増加したことによるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、主に投資有価証券の含み益減少に伴いその他有価証券評価差額金が2,591百万円減少したことによるものであります。株主資本の増加は、利益剰余金が前連結会計年度の期末配当金2,680百万円を上回る当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益5,764百万円を計上したことにより、3,084百万円増加した一方で、金庫株の取得により自己株式が989百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計並びに負債純資産合計は289,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,225百万円減少しました。

(2) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では、輸出の伸び悩みなどから製造業の生産活動が横ばいとなる一方で、設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しの動きが見られました。海外では、中国を中心とした新興国の成長が減速しましたが、米国及び欧州の景気は回復傾向が続き、世界全体では緩やかな成長となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの機能を結集して、顧客の課題を解決する提案営業に努めました。また、ドイツのBK Giulini GmbH及びその関係会社より買収した事業の経営成績を第1四半期連結会計期間から新規に連結しました。以上の結果、当社グループ全体の受注高は110,000百万円（前年同期比13.4%増）、売上高は97,918百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益9,133百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益9,490百万円（前年同期比3.3%増）となり、当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は5,764百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

なお、前述の買収事業の新規連結により当社グループ全体及び水処理薬品事業の受注高・売上高は、9,858百万円増加しましたが、営業利益は537百万円減少しました。営業利益の減少は、主に買収時に発生したのれん及び取得した技術関連資産の償却費を計上したことや、事業買収の取得原価の当初配分額の見直しに伴う一時的な費用増加によるものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(水処理薬品事業)

国内では、新商品、新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めましたが、顧客工場の操業度回復の動きが一部に留まり、受注高・売上高ともに横ばいとなりました。海外では、中国及び東南アジアにおいて堅調に推移したことに加え、買収事業を第1四半期連結会計期間から新規に連結したことにより、受注高・売上高ともに大幅に増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は41,335百万円（前年同期比39.0%増）、売上高は40,595百万円（前年同期比38.3%増）となりました。利益につきましては、のれん及び技術関連資産の償却費や、事業買収の取得原価の当初配分額の見直しに伴う一時的な費用を計上したことにより、営業利益は3,597百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(水処理装置事業)

国内の電子産業分野向けでは、スマートフォン向け電子部品生産工場の稼働率向上などを背景に、メンテナンス・サービスの受注高・売上高が増加しました。超純水供給事業は、追加投資により基本料金収入が増加し、受注高・売上高が増加しました。また一般産業分野向けでは、受注高は若干の減少となりましたが、売上高は電力分野向け水処理装置とメンテナンス・サービスで増加した一方、電力分野向け以外の水処理装置は、工事進捗の遅れなどにより減少しました。海外では、受注高が主に中国及び台湾の電子産業向け大型案件の獲得により増加しましたが、売上高は減少しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は68,664百万円（前年同期比2.1%増）、売上高は57,322百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益につきましては、コスト低減に努めた結果、原価率が改善し、営業利益は5,541百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は33,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,232百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12,227百万円(前年同期比297百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9,485百万円、減価償却費(のれん償却費を含む)7,509百万円、売上債権の減少5,908百万円などで資金が増加したことに対し、法人税等の支払額4,762百万円、たな卸資産の増加額2,853百万円、仕入債務の減少額1,970百万円、その他の減少額1,621百万円などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30,703百万円(前年同期比9,211百万円増)となりました。これは主に定期預金の預入・払戻による差引支出12,181百万円、有価証券の取得による支出9,000百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出6,790百万円、欧州事業買収資金として2,549百万円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,692百万円(前年同期比324百万円増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出988百万円及び配当金の支払額2,707百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2,620百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	531,000,000
計	531,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,164,594	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	119,164,594	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30 日	-	119,164	-	13,450	-	11,426

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	5,979	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	5,452	4.57
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10 - 1)	3,467	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,255	2.73
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	2,350	1.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	2,155	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	2,056	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	2,017	1.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	1,848	1.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - SSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	1,675	1.40
計		30,258	25.39

(注) 1 . 上記のほか、当社保有の自己株式が2,967千株あります。

2.平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社ほか5社が平成27年6月30日付でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	1,611	1.35
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	299	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	788	0.66
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,390	1.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,683	1.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	240	0.20
計		6,014	5.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,967,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,099,200	1,160,992	同上
単元未満株式	普通株式 98,394	-	同上
発行済株式総数	119,164,594	-	-
総株主の議決権	-	1,160,992	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗田工業株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番1号	2,967,000	-	2,967,000	2.48
計	-	2,967,000	-	2,967,000	2.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,497	49,629
受取手形	7,513	7,105
売掛金	59,810	54,486
有価証券	14,999	16,999
製品	3,840	3,439
仕掛品	3,078	5,860
原材料及び貯蔵品	2,561	2,825
その他	4,898	6,044
貸倒引当金	233	227
流動資産合計	148,967	146,163
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,307	16,631
機械及び装置（純額）	29,708	26,370
その他（純額）	27,017	33,615
有形固定資産合計	75,033	76,617
無形固定資産		
のれん	17,475	17,340
その他	9,701	9,465
無形固定資産合計	27,177	26,806
投資その他の資産		
投資有価証券	35,678	31,828
その他	7,938	8,111
貸倒引当金	302	260
投資その他の資産合計	43,314	39,679
固定資産合計	145,525	143,103
資産合計	294,492	289,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,650	1,463
買掛金	19,169	17,377
未払法人税等	4,595	3,727
賞与引当金	2,255	2,741
その他の引当金	1,821	1,594
その他	18,483	16,273
流動負債合計	47,975	43,178
固定負債		
退職給付に係る負債	13,750	14,212
引当金	75	57
その他	9,213	8,504
固定負債合計	23,039	22,773
負債合計	71,014	65,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,980	10,980
利益剰余金	189,693	192,777
自己株式	7,705	8,694
株主資本合計	206,419	208,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,768	12,177
繰延ヘッジ損益	66	144
土地再評価差額金	442	442
為替換算調整勘定	1,510	2,001
退職給付に係る調整累計額	8	4
その他の包括利益累計額合計	15,911	13,595
非支配株主持分	1,147	1,204
純資産合計	223,478	223,315
負債純資産合計	294,492	289,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	88,956	97,918
売上原価	60,511	64,129
売上総利益	28,444	33,788
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	7,223	8,920
賞与引当金繰入額	1,457	1,504
研究開発費	2,141	2,620
その他	8,985	11,609
販売費及び一般管理費合計	19,808	24,654
営業利益	8,636	9,133
営業外収益		
受取利息	79	103
受取配当金	194	253
持分法による投資利益	139	87
その他	260	206
営業外収益合計	674	650
営業外費用		
支払利息	33	108
為替差損	-	72
その他	85	112
営業外費用合計	119	294
経常利益	9,191	9,490
特別利益		
固定資産売却益	-	146
特別利益合計	-	146
特別損失		
事業整理損	-	150
特別損失合計	-	150
税金等調整前四半期純利益	9,191	9,485
法人税等	3,312	3,642
四半期純利益	5,879	5,843
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,885	5,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	5,879	5,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,591
繰延ヘッジ損益	-	210
為替換算調整勘定	397	487
退職給付に係る調整額	12	4
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	1,595	2,325
四半期包括利益	7,475	3,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,515	3,448
非支配株主に係る四半期包括利益	40	69

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,191	9,485
減価償却費	7,375	7,025
のれん償却額	-	484
引当金の増減額(は減少)	21	139
売上債権の増減額(は増加)	1,575	5,908
たな卸資産の増減額(は増加)	2,003	2,853
仕入債務の増減額(は減少)	171	1,970
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	230	391
法人税等の支払額	2,550	4,762
その他	1,101	1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,524	12,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	26,587	23,940
定期預金の払戻による収入	10,519	11,759
有価証券の取得による支出	44,000	9,000
有価証券の売却及び償還による収入	42,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,216	6,790
有形固定資産の売却による収入	23	161
投資有価証券の取得による支出	5	4
事業買収に伴う支出	-	2,549
その他の支出	345	346
その他の収入	118	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,492	30,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	330	326
長期借入れによる収入	48	-
長期借入金の返済による支出	-	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	295	320
自己株式の取得による支出	1	988
非支配株主からの払込みによる収入	51	-
配当金の支払額	2,623	2,684
非支配株主への配当金の支払額	63	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	815	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,368	3,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,483	21,957
現金及び現金同等物の期首残高	41,028	55,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,545	33,777

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更 従来、持分法適用していた子会社1社について、第1四半期連結会計期間から重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	49,929百万円	49,629百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	27,384百万円	23,851百万円
有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるものは除く)	5,000百万円	7,000百万円
有価証券勘定のうち商業ペーパー	999百万円	999百万円
現金及び現金同等物	28,545百万円	33,777百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,621	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,740	23	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,680	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,788	24	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成27年1月31日に行われたクリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、その他7社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが発生しました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額19,391百万円は、会計処理の確定により1,916百万円減少し、17,475百万円となっております。のれんの減少は、主にたな卸資産が626百万円、有形固定資産が987百万円、その他の無形固定資産が1,760百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,349	59,606	88,956	-	88,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	105	239	239	-
計	29,483	59,712	89,195	239	88,956
セグメント利益	4,100	4,539	8,640	3	8,636

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,595	57,322	97,918	-	97,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	70	202	202	-
計	40,727	57,393	98,120	202	97,918
セグメント利益	3,597	5,541	9,139	5	9,133

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	49.39円	49.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,885	5,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,885	5,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,163	116,197

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当決議に関する件

平成27年10月29日開催の取締役会において、当社定款第41条の規定に基づき、平成27年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、第80期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の中間配当を次のとおり行う旨を決議しました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 配当金の総額 | 2,788百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 24円00銭 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。